

令和 5 年

雲南市議会 9 月定例会 一般質問通告一覧表

【一般質問日程 令和 5 年 9 月 5 日～9 月 7 日】

令和 5 年雲南市議会 9 月定例会 一般質問通告一覧表 目次

順番	日程	議席番号／氏名	質問方式	ページ	順番	日程	議員番号／氏名	質問方式	ページ
1	9/5(火) 9 時 30 分～	17／藤原 信宏	一 括	1～3	11	9/7(木) 9 時 30 分～	7／宇都宮 晃	一問一答	22～24
2		6／梶谷 佳平	一問一答	3～5	12		12／中村 辰眞	一問一答	24～27
3	9/5(火) 13 時 00 分～	14／佐藤 隆司	一問一答	5～8	13	9/7 (木) 13 時 00 分～	18／白築 俊幸	一問一答	27～29
4		5／鶴原 能也	一問一答	8～10	14		16／細田 実	一問一答	29～30
5		10／中林 孝	一問一答	10～11	15		15／周藤 正志	一問一答	30～32
6	9/6(水) 9 時 30 分～	3／児玉 幸久	一問一答	11～14					
7		2／安田 栄太	一問一答	14～15					
8	9/6(水) 13 時 00 分～	4／上代 純子	一問一答	16～18					
9		8／上代 和美	一問一答	18～21					
10		11／松林 孝之	一問一答	21～22					

令和 5 年雲南市議会 9 月定例会 一般質問通告一覧表

令和 5 年 8 月 28 日

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
1	17	藤原 信宏 (一 括)	1. 物流 2024 年問題への対応について	改正労働基準法が施行され、トラック運転手の時間外労働の上限規制を適用することによって、深刻な人手不足に陥り、物流の逼迫やコストの高騰等が生じる「物流 2024 年問題」が間近に迫ってきた。この問題に当たっては、物流の生産性向上による経営改善や適正な取引の推進等の様々な取り組みを、物流に関わる全ての関係者が、官民挙げて早急に進めねばならないと考えるので、対策について伺う。 (1) 今、地域経済の発展や市民生活の基盤となる物流業界における人材確保は、最重要課題の 1 つである。ドライバー等の人材確保について、市としてどの様に取り組む考えか。また、自動配送ロボットの実証・実装など、ラストワンマイルの人手不足解消に向けた取り組みについての所見を伺う。 (2) 物流業者は、業務の見直しや効率化を図る必要がある。市は、国交省が推奨する「車両動態管理システム」などの生産性向上に資するシステムの導入について、研修会やセミナーを開いて普及啓発し、市としても導入経費に対する補助・助成を行うべきと考えるがどうか。 (3) 市内の中小零細の運送事業者では立場が弱く、荷主との運賃交渉が進まない実態がある。運賃料金の改定について、国が示す標準的な運賃の普及・浸透に向けて、市としてどの様に支援していく考えか。 (4) 配達員の負担軽減につながる置き配の推進、宅配ボックスの設	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. ドローンの活用 について	置、まとめ買いや日時指定で注文するなど、消費者の意識改革・行動変容を早急に市民に働きかけるべきと考えるが、取組みについて伺う。 (5) 貨物量の確保やトラックとの積み替えなど関係者の積極的な取組みが不可欠だが、鉄道等へのモーダルシフトの推進に向けた市長の所見を伺う。 空の産業革命とも言われる無人航空機・ドローンの需要は、あらゆる分野において高まっているが、昨年の改正航空法の施行により、ドローンの活躍範囲がいよいよ飛躍的に拡大するものと期待している。今後は、行政業務においても、高齢化や過疎化などによる様々な社会問題の解決に向けて、効率化の観点から、ドローンの積極的な活用と導入が求められるところである。 (1) 市職員及び雲南消防署におけるドローン操縦者、ドローン機所有の現状と、今後も担い手並びにドローン機を増やし、活用していくことについて、見解を伺う。 (2) 今後は、単なる被災現場の写真撮影に留まらず、災害復旧工事の積算見積もりや河川の測量、ダム等のインフラ点検などに活用できる技術の進展を図る必要があると考えるが、所見を問う。 (3) 山間地の物流問題の対応や農業分野での活用について、実証実験を進めることで様々な課題を行政として洗い出し、ドローンを地域の皆様に利用して頂く機運を盛り上げていくことが必要だ。物流や農業等の分野での今後の活用を見据えて、実証実験を積極的に実施、支援することについての見解を伺う。	
			3. 捕獲鳥獣の焼却	有害鳥獣対策は、個体数を減らす「駆除」が最も有効な手段だが、	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			及び減容化施設の 整備について	年々駆除頭数が増加し、駆除者から「人数の減少や高齢化が進んで、捕獲後の処理対応に係る負担が増え、大変苦慮している」との声が聞かれる。有害鳥獣の駆除に当たっての処理は、基本的に駆除した者が穴を掘って埋めるか、焼却しなければならない。埋設場所も限られ、穴を掘ることが大きな負担となっており、解体場所の汚染や臭いなどの環境問題もある。一般廃棄物としての焼却処分が現実的だが、細かく解体しての搬入が大きな負担となる。 (1)本市における鳥獣(特にイノシシ)処理の実態について伺う。 (2)捕獲者の処理に対する負担軽減や処理の迅速化を図るため、鳥獣専用焼却施設等の整備が必要と考える。市で処理実態を精査した上で、捕獲したイノシシなど有害鳥獣専用の焼却処分施設の早期整備を検討すべきと考えるが、如何か。 (3)減容化施設にも焼却施設と同様の補助金がある。通常の焼却施設で簡易に処理できるよう軟化、減量する減容化(軟化处理)施設の設置についての見解はどうか。	
2	6	梶谷 佳平 (一問一答)	1. 防災について	近年、「100年に一度・1000年に一度」と想定される大型台風やゲリラ豪雨が有り、全国的に風水害等が多発している。 雲南市として、風水害・地震・火災を想定した避難訓練の実施について伺う。 (1)雲南市は、地域自主組織と災害対応に関する連携協定を締結した。 「地域と行政の災害対応に関する基本協定書」の第9条第3項では、「地域自主組織は、年1回以上、防災訓練の実施に努め、雲南市はできるだけこれに協力し、参加するものとする。」となっているが、全	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 雲南市の DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進について	ての地域自主組織が年 1 回以上訓練を行い、市は全てに参加し協力しているのか。 (2) 令和 3 年 7 月豪雨は、市内各所に甚大な被害をもたらし、この復旧が終わらない今年 7 月にも市内各所で被害が発生する大雨が降り、指定避難所の開設・避難者もあった。 市として、各町に全町民が参加する避難訓練は計画しているのか伺う。 (3) 「地域と行政の災害対応に関する基本協定書」の第 9 条では、「雲南市及び地域自主組織は、防災訓練による知識と技術の習得に努めるものとする。そして、第 2 項で雲南市は、年 1 回以上、地域自主組織に対する研修の機会を設けるものとする。」とあるが、防災訓練による知識と技術の習得はできているのか。また、雲南市として、年 1 回以上、地域自主組織に対する研修会を実施しているのか伺う。 総務省は、自治体 DX の推進計画にもとづき、地域のデジタル化実現に向けて様々な支援策を実施していることはご存じと思います。本市においても DX 推進は重要な課題であり、本市における DX 推進のための取り組みをどのように整理しているのか伺う。 (1) DX 推進の主な目的は、市民に提供する「行政サービスの効率化やサービス向上」と産業振興、とりわけ本市の戦略分野である「観光関連産業の振興」を挙げることができると考えられるが、本市としてこの 2 つの目的それぞれに向けた DX の重要性あるいは可能性をどのように認識しているのか。または、DX によって解決もしくは改善できると考えている地域課題はあるのか。これら 2 つ以外にも本市として DX を推進すべきと考えている分野はあるのか伺う。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				(2) 地方自治体が DX を推進するにあたっては、デジタル技術を扱うための専門的なスキルが求められるのはもちろんのこと、一方で地域事情に精通し、地域課題に対して最適な形でデジタルを応用するための知見が必要となる。そうした体制を作るため、先進自治体では、各課から選抜した職員に加え、民間から招聘した専門人材を加えた専門部署あるいはタスクチームを編成してこれに取り組んでいる例が多く見られる。本市においても、そうした DX 推進のための専門チームを編成して取り組む考えはあるのか。または、既にそうした構想がある場合、その専門チームの権限や構成人数、人選の方法などについて伺う。 (3) 雲南省の各種申請書類関係において、WEB システムが整備されておらずアナログ中心。様式が zip 圧縮されていて閲覧がしにくいことや各種申請関係の様式は、市民がプリントアウトしたものに記述して市へ申請する方式である。 脱炭素宣言を行った以上、あらゆる角度から積極的にペーパーレス・WEB 対応を行い、今後、市民からの申請は、WEB 申請も受け付ける事が望まれる。そうすることで、市役所内での転記ミス等の削減・再入力時間の削減が期待できるがどう考えるか伺う。	
3	14	佐藤 隆司 (一問一答)	1. 職員の現場体験による肌感覚で得る研修について	(1) 平成 20 年 8 月に策定された「雲南省人材育成基本方針」は、地方分権への対応や行財政改革と新たな公共づくりなど、これからのまちづくりに向けた職員を育て活かす人事の総合的な仕組みをつくるため策定されて 15 年経過したが、その成果をどのように評価・検証されているのか伺う。 (2) 近年、不祥事や事務の不適切な処理が続いたが「人材育成基本方	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 節目にあたる周年事業でまちづくりのステップアップを 3. 学校プール、市営プールのあり方について	針」を見直す点などあるのか伺う。 (3)職員採用は、社会人経験者や出身地を問わない採用となっており、雲南市内の状況把握に弱い面はあるが、反面市外からの視点や重要なキャリアが生かせる強みもある。その弱みや強みを持つ人材育成の研修は、市内施設での現場体験により「自分で経験し、肌感覚で得た経験」が必要で得るものは多いと思われるが見解を伺う。 (例えば、各交流センターや清嵐荘など誘客施設の指定管理施設) (1)市政の取り組みで、新たな事業計画で示された方針や目的を評価・検証(振り返り)することは、次へのまちづくりへの展開につなげ、更なるまちづくりの活性化へとステップアップをすることが必要と考える。 ①令和6年は6町が合併し、雲南市制施行20周年を迎える。第3次総合計画策定で振り返りつつ、節目の記念事業で市民の皆さんに「夢や希望」が抱ける企画が必要と思うが検討状況を伺う。 ②清嵐荘は、リニューアルオープンして5周年を迎える。周年事業のPR(キャンペーン)や記念イベントなどによる来場者促進の取り組みを伺う。 ③今年度5周年を迎えているラソンテ、30周年を迎えている木次図書館はともに指定管理者キラキラ雲南であるが、どのような取り組みがされているのか伺う。 (1)プール施設の老朽化や教員の負担感、気候変動等により屋外の学校プールでの水泳授業のあり方が問われてきている。 ①各学校プール・木次プール施設で、今後修繕が必要な施設(トイレの洋式化を含め)をどう把握され、改修計画はあるのか伺う。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			4. 健康づくり拠点施設としてのラソンの利用状況と検証について	②小学校・中学校の水泳授業時数とプール授業時の教職員の業務内容を伺う。 ③加茂小学校の水泳授業の取り組み状況を伺う。 ④2020 年からのコロナ禍で、プールでの水泳授業の中止や今夏の熱中症警戒アラート(令和 3 年 4 月から運用開始)の発令による屋外プール使用の中止がされたが、今後の屋外プールのあり方を伺う。 (1) ラソンの整備は、老朽化した当時の「加茂 B&G 海洋センタープール」を改築し温水化を図り、子どもから高齢者、障がい者等誰もが世代・体力・志向に応じて、体力づくりや健康づくり等に取り組める健康づくり拠点施設として整備された。 ①温水プール「ラソンテ」が供用開始(2018 年 7 月)されて 5 年が経過し、「健康づくり拠点整備基本計画」に沿った事業展開や運営には、コロナ禍(2020 年から)の想定外の事案で厳しい状況であったと思うが、まず、計画時の利用者数、利用料収入に対する 5 年間の実績について伺う。 ②基本計画では、「利用料収入を増やしていくことにより、市からの指定管理料の縮減を図る」とある。指定管理料が 1 年契約で 5 年が経過しても定まらない状況だが、その要因はコロナ禍のためなのか伺う。 ③利用料収入を増やし、指定管理料の縮減を図るとされる今後の見通しを伺う。 ④継続協議事項 13 項目にも挙げられていた、専用バスの運行状況を伺う。 ⑤市内の他 3 施設の温水プールとの連携の取り組み状況、利用者の	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				推移を伺う。 ⑥学校プールでの水泳授業をラソンテで年間を通じてできないか伺う。	
4	5	鶴原 能也 (一問一答)	1. 大東体育文化センター、木次体育館及び掛合体育館について 2. 農畜産業の諸課題について	(1)地震により倒壊、崩壊する危険性のある 3 つの体育施設について、今後どのようにする考えか一定の方向性は出たのか伺う。 (2)定期的にこの体育施設を利用していた、大東高校バレー部を含めた 7 団体、三刀屋高校掛合分校の放課後のクラブ活動、大東ジュニアバレーチームの代替施設については、それぞれの希望に沿った形での使用が可能となったのか伺う。 (1)和牛の「繁殖、肥育、販売の地域一貫体制」を堅持することを基本とした和牛振興策を協議するため、雲南地域畜産振興検討会が設置され、担当者会及び検討会において協議が重ねられているが、次の点について伺う。 ①経過報告書に記載されている、「社会情勢の変化による繁殖農家戸数の減少について」、本市の考える「社会情勢の変化」とは、具体的にどのような情勢の変化をいうのか伺う。 ②次世代の担い手育成・確保を主体とした「ひとづくり」について、具体的にどのような検討がされているのか伺う。 ③6 月定例会で、販路拡大に向けた取組みについての質問に対し、ふるさと納税、広島での PR 販売との回答であったが、県内、特に市内での販売に対する取組みについて伺う。 ④新たな地域一貫体制とは具体的にどのような体制をイメージしたものか。 ⑤この検討結果を、JA しまねが撤退を表明している肥育センター事	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 終活と成年後見 制度の取組み状況 について	業にどのように反映させる考えか伺う。また、7 月に開催された雲南農業振興協議会において、今後の肥育センター事業について一定の方針等が示されたのか伺う。 (2) 農林水産省が示す鳥獣被害対策の 3 本柱(個体群管理、侵入防止対策、生息環境管理)に対する本市における具体的な取り組みについて伺う。また、ジビエの利用量を 19 年度に比べ 25 年度までに約 2 倍とする目標を掲げているが、本市のジビエの利用拡大に向けた取り組みについて伺う。 (3) 本市における有機農業についての見解を伺う。 (4) 本市における農事組合法人に対する設立後の相談等のフォローアップ体制について伺う。 (1) 家族構成の変化等により「終活」(人生の終わりに備え、健康なうちに身の回りの整理などを行う)がクローズアップされてきたが、本市の終活についての見解を伺う。 (2) 成年後見制度の利用促進に向けた取り組み状況について伺う。 ① 現在、雲南市の成年後見制度の体制は、雲南市が中核機関、中核機関の一部機能(広報・啓発)に係る業務を雲南市社会福祉協議会に委託しているということで変更はないのか。また、令和 4、5 年度の広報・啓発に係る業務内容について伺う。 ② 国は、市町において、当該市町の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう指導しているが、本市は「雲南市総合保健福祉計画」と一体的に策定されている。支障はないか伺う。 また、国は、成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				調査審議させる等のため、条例で定める審議会その他の合議制の機関を置くよう指導している。審議会等を設置する必要はないか伺う。 ③雲南省の潜在的後見ニーズをどの様に把握されているのか、また現在の想定されるニーズ数を伺う。 ④雲南省在住の被後見人等の人数を伺う。 ⑤令和 4、5 年度における雲南省、雲南省社会福祉協議会、地域包括支援センター及び障がい者相談支援事業所等が受けた成年後見に関する相談件数を問う。この受け付けた相談に対し中核機関である本市の対応について伺う。また、相談を受け付けてから、申し立てまでの処理期間はどの程度か。 ⑥令和 4 年 6 月 20 日に受任調整会議が開催されたが、それ以降の開催状況について伺う。	
5	10	中林 孝 (一問一答)	1. 学校教育と学校 施設について	(1)加茂小学校に使わなくなった屋外プールが長年放置されている。いつ撤去するか。 (2)市内小中学校の老朽化が進んでいる。建て替えや大規模修繕が必要な学校はどこか。 (3)建て替えや大規模修繕の順番、スケジュール、概算額を伺う。 (4)義務教育学校への移行の議論はあるか、どのような進捗状況か、どのよう進めるか。 (5)義務教育学校への移行と建て替え工事等とはリンクさせる考えか。 (6)市内小中学校の全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果はどうだったか。 (7)全国学力テストをどう評価するか。本市の課題は何か。課題解決	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 産業振興について	にどのような対策が必要か。 (1)本市の農業において出荷額、作付面積ともに中心となってきたのはコメである。今後もコメは農業の中心か、方向転換や修正する考えか。 (2)耕作放棄地の実態と増え続けている状況にどう対応する考えか。 (3)農業販売実績(米穀、産直野菜等)の推移(10年程度数値化したもの)を伺う。特徴的な動きは何か。 (4)食の幸発信推進事業を取りやめ、その代わりに道の駅を産直市としても活用する方針が示され約1年半が経過するが一向に姿が見えない。どうする考えか。 (5)道の駅の防災拠点化は必要か、しなければならないことや進め方に問題は無いのか。 (6)本市の林業産出額(10年程度数値化したもの)の推移を伺う。 (7)ウッドショックを経ても林業が活性化する兆しがない。本市の林業の課題は何か。 (8)林業の課題解決にどのような対策や施策が必要と考えるか。 (9)雲南加茂スマートインターチェンジ(以下 IC)が開通して1年余が経過した。以降、工業団地周辺では大きな変化が見られないばかりか企業誘致も全く進んでいない。多額の資金を投入してオープンした IC が宝の持ち腐れとなりかねない。活用策、活性化策を伺う。 (10)「よい仕事おこしネットワーク」と連携協定が締結され半年余が経過するが、進展はあったか、成果に結びつく案件はあるか。	
6	3	児玉 幸久 (一問一答)	1. 国民スポーツ大会に向けた取り組み	島根県において、第84回(2030年)国民スポーツ大会(現：国民体育大会)及び第29回全国障害者スポーツ大会(愛称「島根かみあり国	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			み状況等について (特にレスリング)	スポ・全スポ」)が開催される。雲南市は、国スポにおいて、ソフトボール、ローイング、レスリングの競技会場となっている。国スポ開催に向けた取り組み状況、特にレスリング競技に対しての準備状況、競技力向上に向けた市としての支援等について伺う。 (1)国スポ開催に向けた市の組織・体制について ①スポーツ文化振興室で国スポを担当している職員数は何名か。また、各競技の担当職員を配置しているか。 ②レスリングについては、競技の普及・発展、選手の育成・強化の母体となる団体としての雲南市レスリング協会が存在していない。市レスリング協会の設立、市のスポーツ文化振興室と連携した体制の早期構築が必要ではないか。 (2)練習会場の確保について アスパルが競技会場となると考えるが、練習会場の確保は大丈夫か。 (3)選手の育成・強化に向けた取り組み・支援について ①加茂 B&G レスリングクラブに対する市の補助金はあるのか。 ②全国大会に出場する選手の家庭、指導者(コーチ等)の経済負担が大きい。市の「社会教育団体等の全国大会等出場激励金」の充実を図るべきと考えるが、市の見解を伺う。 ③加茂 B&G レスリングクラブには、幼稚園児から中学3年までの子どもたち約30人が在籍しているが、高校の受入環境がないため、将来有望な児童は、県外・市外の高校へ進学しているのが現状。今後、国スポ・インターハイ開催に向けて、市内高校あるいは同クラブにおいて高校生も指導できる環境が必要と考えるが、市の見解を伺う。 (市内高校へのレスリング部設置、高校生を指導できる指導者の招へ	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 市政運営について	いに対しての市の支援) (4) レスリング競技開催地としての機運の醸成について ① 放映権の問題もあるかもしれないが、雲南市の選手・雲南市出身の選手が出場する大会を夢ネットで放映することは出来ないか。また、市のホームページに国スポ特設サイトを設置し、その中で、インターネット配信のリンクを貼って、多くの市民に選手の活躍の様子を見てもらえるようにしてはどうか。 ② 各種大会の誘致、有名なレスリング選手・元選手を招いたイベントの開催等をしていく必要もあると考えるが市の見解を伺う。 (1) 人口減少対策について 新型コロナウイルスまん延の影響もあるが、人口の社会動態の実績を見ると、令和4年度も目標を大きく下回り社会減の状況が続いている。 ① 市長は、この実態をどのように評価しているのか。 ② 今後、どのような取り組みを強化していく考えか。 (2) 木次線存続・利用促進について まずは、市職員の利用促進を図り、JR西日本に対して木次線存続に向けた市の本気度、姿勢を見せる必要がある。 ① 職員個人の自主性に任せた取り組みでは効果が期待出来ない。ある程度、強制的なやり方、それに対する職員への支援(鉄道・バスの運賃補助)を考えていく必要があると考えるが、市の見解を伺う。 ② 木次駅～市役所間のシャトルバス、シェアサイクルのシステム構築も検討が必要では。 (3) 観光振興に向けた体制強化	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				マーケティングに基づいた観光戦略をたて、各種の取組みを進めていく必要がある。 ①現状では、どの組織・団体がマーケティング、観光戦略の立案にイニシアチブをとっているか。 ②本市においても、民間感覚を持ってマーケティングを行っていく観光地域づくり法人(地域 DMO)を立ち上げていく必要はないのか。	
7	2	安田 栄太 (一問一答)	1. 海潮中学校の統合について 2. 市内高校の魅力化について	令和 6 年度より海潮中学校が大東中学校に統合されることとなり、海潮中学校統合要望委員会から要望書が提出されている。現在、各要望事項について検討していると思うが、地域や関係者から心配する声がある。 (1) スクールバスを運行して生徒の通学の安全安心を確保することについて、地域の実情や必要性に応じた通学方法を確保するとの考えを示されたが、具体的にどのようにするのか。 (2) 神楽部の存続について、練習場所の確保等の課題があるとして、地域の思いを聞き存続のイメージを共有しながらすり合わせていくとされたが、存続に向けた協議となっているのか。 今年度の市内高校の出願者数は三刀屋高校以外減少していた。特に大東高校は減少傾向に歯止めがかからず大きく定員割れをしている状況である。 (1) 市内高校の存続を堅持したいとの市長の決意を改めて聞く。 (2) 昨年度の出願者数に比べ今年度は三刀屋高校が大きく増加したのに対して、大東高校は大きく減少した。市はこの現状をどのように分析しているのか。 (3) 大東高校はここ 2 年間入学者が 80 人を切っている。来春の入学	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				者が再び 80 人を下回れば、定員削減となる可能性があると考え るが、市はどのように考えているのか。 (4) 早急な対応が必要だが、市は何か対策をしているのか。 (5) 県内では、しまね留学で生徒数を確保している高校が多くある。 大東高校もしまね留学の受け入れをしているが、大東高校は高 2 留 学しか受け入れていないのはなぜか。寮などの整備ができていない ためか。 (6) 大東高校の活動を応援する団体から要望書が出されている。要望 に対する検討は進んでいるのか。具体的に誰がどう検討しているの か。 (7) 仮に、対応策が来年度予算に反映されても、それが高校の募集要 項に反映されるのは令和 7 年度入学からとなる。このようなスピー ド感では遅いと感じるが、見解は。 (8) 県内の高校では、積極的に市町村が寮の整備などを担っている が、本市の考えを今一度聞く。 (9) 大東高校は県立だが、先に要望した団体をはじめ関係団体等から さらに提言があった場合、市としてしっかり受け止め、市民とともに 高校の魅力化を進めていく考えはあるのか。 (10) 高校の魅力のひとつとして部活動がある。大東高校は今年のイン ターハイで男子バレーボール部とソフトボール部が出場した。子 供たちが市内の高校で活躍することが目標となり、進学者が増える ようなスポーツ・文化活動の体制強化や環境の充実を図るために市 として積極的に支援を行うことは市内高校の存続に必要不可欠と考 えるが、見解を伺う。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
8	4	上代 純子 (一問一答)	1. 保育所、幼稚園、学校等の施設・設備について 2. 学校プールと水泳の授業について	(1) 真夏日が続き、保育所、幼稚園では施設内が暑くなることから、冷房が欠かせないと思う。冷房設備の設置や利用状況はどうか。 (2) 先般、市内のあるこども園では、遊戯室が暑いことから、冷房設備のある他の公共施設で遊戯等を行ったと聞いた。こういう状態は、保育や教育に支障が出るのではないかと感じるがどう思われるか。 (3) 小学校や中学校は夏休みが終わったものの、まだまだ暑さが続いている。授業には冷房が必要と思うが、特別教室を含めて設備の設置や利用状況はどうか。 (4) 島根県内の学校にある屋外プールが老朽化等の理由で減っているとのことである。雲南市内の学校プールの状況はどうか。 (5) 老朽化したプールが多い場合、改修が必要となってくると思うが、大規模な改修や更新は、予算上、厳しいと感じる。今後どのように対応していくのか。 (1) すべての学校で水泳の授業が行われているのか。また、プールの使用ができない学校は、どのように水泳の授業を行っているのか。 (2) 屋外プールは、熱中症などの健康面の対策が必要となり、また水泳の授業は教員の負担にもなるとのことである。一方、授業がないことは、泳げない子どもが増えるのではないかと心配する声もある。雲南市では、泳げない子どもを増やさない方策はあるのか。また、着衣水泳や浮いて救助を待つ学習などの指導ができているのか。 (3) 加茂 B&G 海洋センターラソンテでは、小・中学校の水泳の授業は行われているのか。行われている場合、学校プールや授業との関係性はどうなっているのか。 (4) 学校の水泳授業による教員の負担軽減のために、ラソンテなどの	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 全国学力テスト の結果について	インストラクターの方に、水泳の指導をお願いするなどの対応はできないか。また、1年中使用できる施設だと思うので、冬場に水泳の指導もできると思う。年間を通じて、学校授業との調整ができないか。 (1) 文科省が実施した全国学力テストの結果が公表され、島根県は中学国語を除き、全科目で全国平均を下回ったとのことであった。また、平日の家庭学習時間も平均に遠く及ばない結果であったとのことであるが、この結果をどう受け止めているのか。 (2) この結果を受けて、雲南市では対応や対策などの考えはあるのか。 (3) 全国では GIGA スクール構想で配布されたデジタル端末の活用が進んでいる結果であったようだ。雲南市も積極的に導入され活用されていると思うが、その活用授業の実態や活用効果はどのような状態か。	
			4. タクシー事業者 への支援について	6 月定例会の一般質問において、タクシー事業者への支援や夜間タクシーの台数確保、新規参入事業者への支援、運転手確保への支援などの対策について伺ったが、今回改めて伺う。 (1) 運転手の確保対策は、ハローワークや産業雇用安定センターなどの関係機関と連携して転職希望者とのマッチングを図るとのことであったが、その後の状況はどうか。 (2) 兼業や副業での人材確保が出来ないかを含めて、事業者とも意見交換をすることとされていたが、意見交換によって何か良い方策は見いだせたか。 (3) 第2種運転免許の取得要件が緩和されて以降、県内のバス、タク	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			5. 子育て応援について	シー会社の高卒などの若手を採用、育成する動きが出ており、ドライバーの高齢化や人手不足の課題に向かっていると聞く。雲南市でもこうした動きをしっかりと捉えて事業者に推奨するなどの動きはできないか。 (1) 粉ミルクや紙おむすなどのベビー用品の物価上昇が顕著になっているとの調査結果が出た。子育て世帯の負担が増していると感じる。国による現物支給やクーポン配布などは今のところない。これまで、国の交付金を活用して様々な分野で物価高騰対策が行われたが、こうした子育て世代の支援に対応する考えはないか。 (2) 令和5年3月定例会の一般質問で「うんなんベビー応援事業」の今後の事業展開について、お母さん方の声を聴き、検証や評価を行って事業展開をすとの回答であったが、その意見に基づいて、今後どのような施策展開を進めるのか。	
9	8	上代 和美 (一問一答)	1. 保育所の委託支援について	(1) 近年、市の少子化が急激に進み、市内保育園に入所する園児も少なくなる傾向にある。委託先へは事業運営費として園児の数によって措置費が入るため、園児の減少が持続的な事業運営に大きな影響を与えている。それぞれで努力はされているものの、収支の均衡がとれずこのままいけば事業の継続が難しくなるのは時間の問題だ。 ① 市は現状をどう認識されているのか。見解を求める。 ② 子どもの数が減少していくことで、保育所運営が非常に困難になりつつある。現場の実態をしっかりと把握し、事業の継続ができる支援がどうしても必要である。市長の見解を求める。 ③ 今後、少子化が進むことは避けられない。保護者や職員、子どもたちの不利益にならないことを前提に、市内保育所、幼稚園、認定	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 第3次雲南市総合計画への提案	こども園の在り方を中長期的に検討すべきではないか。 (1)「農業の振興」について ①農業の多面的な役割の重要性、農産物の自給率の向上など市にとって農業をどう位置付けて「農業の振興」に結び付けていくのかが、これから重要になるのではないかと考える。どんな形であれ(専業、兼業、認定農家、小規模農家など)、農業に従事する人口を増やし、裾野を広げていくことが重要である。施策の目標として農業人口の拡大もすすめるべきではないか。 ②安心安全な食料に関心のある方が増えている。特に移住してこられた方、または移住を考えている方にも「安心安全な農産物」の生産にこだわって農業をやりたい方がおられる。有機農業やオーガニック農業への技術支援、販路支援など市としてこれまで以上に力を入れてやっていくべきではないか。 ③全国的にも学校給食へ地元でとれた有機農産物を使う自治体が増えている。現在、中央学校給食センターではかなりの地元食材が使われているが、大東、加茂給食センターは使用率が低い。しかも、まだ無農薬とは言えない。子どもたちに無農薬の安心安全な給食が提供でき、有機農業をめざす農家の支援にもつながり、少しずつでも自給率の拡大・農業の振興につながる施策と考えるが見解を伺う。 (2)人権問題について ①市は「雲南市男女共同参画都市宣言」を制定している。この宣言もふまえながら、第3次雲南市総合計画の中にジェンダー平等の視点を徹底して盛り込んでいくことが、雲南市の発展にどうしても必要なことと考える。現在、計画策定にあたっては、多様な方を起用	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 原発問題について	されている。今後、各種審議会や庁舎内の計画立案の場への多様な人材活用、パートナーシップ制度の導入、公共施設へのジェンダーレストイレの設置など、ジェンダー平等の地域づくりをすすめるべきである。 (1)8月21日島根原子力発電対策特別委員会において、島根原子力発電所1号機廃止措置計画(第2段階)の概要について中国電力株式会社より説明を受けた。主な変更点の一つとして、使用済燃料の搬出及び譲り渡し計画等の見直しのため、第2段階を6年間延長することが挙げられている。 ①このことは、使用済核燃料の行き場がないことをものがたっている。当初搬出予定であった青森県六ヶ所村の再処理施設はたび重なる稼働延期でメドが立たない状況が続いており使用済核燃料の行き場はない。政府は核燃料サイクルにしがみついているが、核燃料サイクルは行き詰っていることは明瞭である。今後2号機が再稼働すれば、ますます行き場のない使用済核燃料があふれ出すことになる。高レベル放射性廃棄物の最終処分場も決まらないまま原発を再稼働させていいのか。市長の見解を求める。 ②中国電力は関西電力と共同で中間貯蔵施設建設に向けた調査を山口県上関町に申し入れ、町長が調査容認表明をしているが、島根原発の使用済核燃料を他の自治体におわせていいのか。市長の見解を求める。 (2)今、岸田内閣は脱炭素を口実に「原発回帰」への大転換をおこなうと言っている。しかし、原発推進路線はあらゆる面で行き詰まり、八方塞がりの状況である。原発稼働を続ける限り、処理方法のない	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				「核のゴミ」が増え続ける。これ以上、危険な「核のゴミ」を増やし続け、将来世代に押し付けることは許されない。雲南市は環境基本条例に「再生可能エネルギーの普及を図ることで、将来的に、原子力に頼らない社会の実現をめざす」とうたっている。県に対し、島根原発２号機の再稼働ならびにプルサーマル計画への同意を撤回することを求めるべきではないか。市長の見解を求める。	
10	11	松林 孝之 (一問一答)	1. 感染症と経済の 現状について 2. 住宅施策について 3. 防災機能について	(1) 新型コロナは５類への移行後、感染者実数は掴めないものの、今夏は第９波ともいえる感染状況となっている。 ① クラスターは医療・福祉施設が主に報告され、医療従事者や患者、施設スタッフや利用者の罹患増となっているが、運営に影響はないか。 ② 経済は少しずつ好転しつつある中、コロナ期の返済が始まっているが事業所の経営状況は。 ③ 市内県内の事業者数は減少の一途であるが対策は。 ④ 市外からの誘客策として、木次線沿線市町で構成する木次線利活用促進協議会事業により、市民が相互で活用する観光・飲食店利用促進事業を展開してはどうか。 (1) 人口施策において宅地整備は最重要ポイントとして取り組む必要がある。 ① 市内宅地の一番人気である加茂町において、ニーズに応えられない状況であるが対応は。 ② スピード対応のためには、民間とのコラボによる宅地開発が必要ではないか。 (1) 学校避難所における防災機能の整備の遅れが指摘されている。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			て 4. AI の活用と導入 について	①市内小中学校における非常用発電機の設置状況は。 ②同施設の断水時のトイレ対策(マンホールトイレ等)の整備状況は。 (2)指定避難所(学校以外)の非常用発電機の配備とトイレ対策について。 ①学校施設以外の指定避難所(交流センター等)における上記機能の整備状況は。 ②配備済みの非常用発電機の容量は最低限の避難所機能をカバーするものか。 (1)急速に進化する AI は国をはじめ地方においても導入が検討され、民間では既に運用が始まっている。 ①教育現場におけるチャット GPT への対応は。(児童生徒の利用、教師・学校での運用) ②行政現場における AI 導入の可能性と活用法は。	
11	7	宇都宮 晃 (一問一答)	1. 全国学力調査について	小6と中3のあわせて150万人が参加した全国学力調査の結果が公表された。文部科学省は、推進する「主体的・対話的で深い学び」の有効性を確認できたとしている。一方、子供や学校間の格差が浮き彫りになった。文部科学省は次の指導要領改定に向けた議論に生かさなくてはならない。調査と同時に行われたアンケートでは、子どもと学校に授業実施状況を尋ねた。二つの結果を重ね合わせると、次の二つのことが見えてくる。 グループ学習等を通じて、「課題の解決に向けて自分で考え、まとめる」授業などを受けたと答えた子は、6～8割で、こうした子は国語、算数・数学、英語の全てで、平均正答率が高い傾向がみられた。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				一方、家にある本の数が少なく、「家庭の社会経済的背景」が低いとされる子は、全教科で正答率が低かった。だが、そうした主体性を育む教育を受けていれば、本がたくさんある子と遜色ない成績だった。 4年ぶりに中3が受けた英語の正答率は、考えや気持ちを伝え合う「言語活動」を取り入れた授業を受けてきたかどうかで、左右された。本の数が少ない家の子も、言語活動に取り組んでいれば成績が良かった。いずれも、家庭環境による教育格差は、授業の進め方によってある程度縮めることができることを示唆している。 都道府県別平均正答率を見ると、島根は中学の国語を除き、全科目で全国平均(公立)を下回った。低迷が続く島根の算数・数学は、2022年度の前回より全国との差が拡大した。平日の家庭学習時間も平均に遠く及ばず改善が急がれる結果となった。 (1)雲南市の小学校、中学校の各教科の平均正答率を問う。 (2)島根の算数・数学は低迷が続いているが、雲南市はいかがか。弱い分野に対する対応策は図られているのか、また、その効果はどうか問う。 (3)小・中学校でICT機器が活用されるようになったが、各教科でどのように利用されているのか問う。また、児童、生徒の機器に対する反応はいかがか。 (4)対話型人工知能(AI)「チャット GPT」の躍進が続く中、探求学習などで情報活用能力を育む図書室の重要性は増しており、図書の充実が課題になっている。文部科学省によると、2021年度は220億円を不交付団体以外の自治体に地方交付税で配分。市区町村立の小中	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 民生児童委員について	学校は約 126 億円、県立特別支援学校小中学部は約 1 億円を図書購入費に充てており、国の計画に対する決算額は 6 割弱にとどまった。雲南市はどうか問う。 (5) 全国学力調査について、丸山知事は 22 日、正答率が全国平均で 5 割しかない設問があり、子どもたちが置きざりになっているとし、「義務教育の体を成していない可能性がある」と国を批判した。島根県の正答率も低かったため、21 日に県教育委員会に対応を要請したことも明らかにした。雲南市教育委員会も県教委と連絡をとり対応を協議されてはと考えるが、所見を伺う。 (1) 長い歴史を有する民生委員制度であるが、地域包括ケアシステムも整い、支援を必要とする高齢者・障がい者にとって、必ずしも民生委員に頼らなくても対応してもらえ则认为る。 また、民生委員をした経験から、相談支援というより訪問支援(直接会って話をする)が喜ばれる。しかし、仕事を持つ若い人には難しい。高齢化社会になると、適任者を探すのが困難である。これについての見解を伺う。 (2) 少子高齢化の山間部では民生委員制度を維持するのは難しいと思う。市長の見解を問う。	
12	12	中村 辰眞 (一問一答)	1. 防災対策について	今年も多くの地域で風水害が発生し、尊い生命財産が失われた。その規模は、南は沖縄から北は北海道までと日本全国に及んだ。年々強大化する災害に対して、令和 3 年に被災した本市としては、防災に対する考え方を年々更新させる必要があると考える。さらに連日の酷暑も災害と位置付け、対策を考える必要がある。 (1) 災害級の酷暑対策、クーリングシェルターについて	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				①ここ近年の夏は、酷暑の日が多くなる傾向にある。今年の場合は、酷暑を通り越し極暑ともいえる異常な暑さであった。全国的に見ても 8 月 23 日には北海道でも熱中症患者数が 200 人を超えるほどであった。全国的にも外出時の極暑を避けるためのクーリングシェルの設置が進められた。本市の本庁にも「熱中症対策！室内でお休みください。冷房効いています。」とポスターが貼ってある。しかしロビーの中に貼ってあり外にいる人に対してはメッセージ力が全くない。良いことなのでもっと有効的にアピールすることが必要と考えるが見解を伺う。 ②本庁以外の総合センター、交流センターなど市の施設で同様の取り組みはされているのか伺う。 ③民間事業者に協力を仰ぎクーリングスポットを設置する取り組みができないか見解を伺う。 (2)保育所について ①令和 3 年の災害時に三刀屋保育所は周囲が冠水していく中、一時的に保育所内で救助を待つ時間があつた。委託運営先の社会福祉協議会からも冠水した道路を超え子供たちの救助にあたっていた。開園以来 2 回の冠水を経験した三刀屋保育所の防災対策はどうなっているか伺う。 ②保護者からは保育所自体の老朽化による雨漏りなどに対しての不安も出ている。災害時に保育所で救助を待つにしても雨漏りを気にしながらでは不安も増す。修繕の予定や計画について伺う。 ③市内全保育所・こども園の避難訓練はどのように行われているのか。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 最後のセーフティーネット生活保護とフードバンクの取り組みについて 3. 障がい者手帳の利便性向上について	(3) 防災行動計画(タイムライン)作成の有無について伺う。 (4) 市民向けに警戒レベルの意味や持ちだすもののリスト、緊急連絡先及び災害時伝言ダイヤルなどの情報を書き込めるリストを作成し、全戸に配布をしてはと考えるが見解を伺う。 生活困窮にある方たちの「最後のセーフティーネット」といわれる生活保護。時として不正受給が大きくマスコミをにぎわせ問題視されることもあった。受給要件について誤った認識が散見されるのも事実である。特に受給金額が自治体別にランク付けされ決定されていることはあまり知られていないことと思う。 (1) 生活保護費は自治体別にランクがつけられている。現在本市のランクについて伺う。 (2) 10 月に生活保護費の改訂が行われる。本市の場合どのようなのか。 (3) 生活保護は申請から受給決定までに 1 ヶ月あまりかかる。極貧状態にある方の中にはこの 1 か月間の命をつなぐ保証がない方もある。フードバンクには命をつなぐという大きな意味があると考ええる。子ども食堂なども同様の意味を成すと考ええる。フードバンクで配布できる物品を収集できるように市庁舎をはじめ関係各所へ収集ボックスを設置してはどうか見解を伺う。 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が 5 月 19 日成立、25 日施行された。手話や字幕、点字の提供など、情報分野でのバリアフリー化を促進する重要な法律であり、障がいのある人の情報アクセスや意思疎通に関する施策を総合的に推進することが目的とされている。誰一人取り残さない社会の実現に向け、	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				一歩前進ではないかと考える。 (1)障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳(福祉手帳)等の所有状況を伺う。 (2)障がい者手帳、療育手帳、福祉手帳等を所持する方に対しての福祉サービス等の支援と、その周知方法を伺う。 (3)障がい者手帳のスマホアプリの活用について。 岐阜県中津川市ではデジタル障がい者手帳アプリ「ミライロ ID」を活用している。ミライロ ID はスマホに障がい者手帳の情報を登録しておくもので、手帳を持ち歩かないのが最大の利点である。このような障がい者向けのスマートフォンアプリの利便性に対して本市としての見解を伺う。	
13	18	白築 俊幸 (一問一答)	1. 高齢者等住宅緊急除雪費補助事業について	(1)この事業は、現に居住する屋根の雪下ろし、及び避難路の除雪作業を業者等に委託して実施する事業とされている。昨年度、及び一昨年度の避難路の除雪作業に係る申請件数はどれほどか。 (2)屋根の雪下ろし部分は専門業者でないと難しいし、費用の面も大きくなるのでやむを得ないかと思うが、避難路の除雪作業については、交付申請書の作成等は、少し大げさすぎるのではないかと思う。 ①避難路の除雪作業という位置づけだが、生活のための木戸道と直接言ってはいけないのか。避難路ということでないで採択できないのか。 ②交付対象は、65 歳以上の高齢者、障害者、中学生以下の者及びその母に限られ、さらに住民税非課税世帯とされている。民生委員が訪問している世帯などもあることから、非課税という縛りをなくしてはどうか。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 中山間地域等直接支払交付金について	③生活保護世帯で、かつ豪雪地帯に居住する世帯はこの補助金の対象としないという趣旨は何か。 ④業者等の定義は、建設業者等に限られるのか。 ⑤近年、積雪地帯では除雪機を購入した家も多いことから、希望者からの申請を待つのではなく、お節介的にこちらから出向いていく。申請は受益者の確認をもらって実施者が申請し、実費程度を貰えるようなボランティアを基本とした制度の構築はならないか。 (1)例年、7月下旬に第1回目の概算払いされていたこの交付金の支払いが遅れており、さらには集落協定広域化加算等の3割カットが示されている。これらの経緯について説明を求める。 (2)この制度は5年を1期として実施され、現在5期対策の4年目、通算24年目となる。中山間地域が目玉対策としてスタートし、既に毎年の農業経営にしっかり組み込まれている。このたびの影響は大きいものがあり、特に広域化した大規模経営にとっては厳しいと思うが所感は。 (3)このたびの加算額の減額については、その影響の緩和策として2つの代案が示されている。1つは、加算が目標としている数値の下方修正を認めること。もう1つは、減額される3種類の加算と親和性の高い中山間地域ルネッサンス推進事業等、既存の5つの事業への乗り換えが示されている。まさに猫の目農政であるが、今の時代は、農業も猫の目のように変わらないといけないということか。それを今月中に答えを出せというのは地域実態を知らなさすぎる。見解を求める。 (4)国の財政も、借金が1,100兆円を超える中で、来年度は今年より	

[illegible]

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 会計年度任用職員の実態と働き方改革	楽の宿は大きな役割を果たしている。修繕の計画について (1) 雲南市における会計年度任用職員の割合について (2) 地方自治法改正により勤勉手当の支給も可能となったが市の考えは。	
15	15	周藤 正志 (一問一答)	1. コロナ禍のこれまでの総括について 2. 持続可能な未来のために今、何をしなければならないか	新型コロナはまだ終息していないが、5 類移行 3 カ月を経過し、次なるパンデミックへ備えるためにもこれまでの総括をしておく必要がある。コロナ禍により市民の健康、生活、経済活動などにどれだけの影響があり、各種対策の効果はどうであったのか。今後へ生かすことは何か。 (1) 脱炭素社会 地球規模の問題の分岐点は 2030 年と言われている。今市民一人ひとりがしなければならないことは具体的に何なのか。(消費、脱プラスチック、食品ロスなど) (2) 人口減少社会 「人口の社会増」の実現は難しく、2030 年には市の人口は 3 万人となる。移住支援の現状と課題は何か。 (3) 食料安全保障 食料自給率も改善しない状況にあるが、それぞれの地域や実情に合った農政の展開と食料システムの改革が行われなければならない。本市のような中山間地域では、集落営農組織等への支援は無論であるが、個人農家への支援も考えていくべきではないか。 (4) エネルギー安全保障 再生可能エネルギー導入が他の先進国に比べ遅れている。本市において風力発電の計画があるが、自然環境への影響があっては本末	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 市長の市政運営 について	転倒である。市の方針、態度表明はいつするのか。 (5)財源確保と資産活用 ①有利な財源である合併特例債も来年度で終わる。本市のような地方交付税に大きく依存している自治体にとって、その確保は死活問題である。地域を守る取り組みである小規模多機能自治への加算措置拡大など交付税改革の提言を他市とともに行うべきではないか。 ②ふるさと納税が大きな収入源となっている。現行制度は多々問題があるが市長の考えはどうか。また今後どう取り組むのか。 ③不要な資産の処分が進んでいない。例えば、旧木次町役場の解体と跡地利用や旧三刀屋町役場の跡地利用などいつどうする考えなのか。併せて借地している職員駐車場はどうするのか。 (6)産業振興 2024 年問題のみならず、2030 年頃には AI でさまざまな分野での雇用喪失が予測されている。コロナ禍を経て産業構造が大きく変わりつつある。現行の第 2 次産業振興ビジョンも来年度までであるが、これまでどの程度の成果があったのか。また第 3 次ビジョンに向けてどう取り組むのか。 (7)人材育成 本市の特色であるキャリア教育も時代や状況に対応していかなければならない。「自立した社会性のある大人への成長をめざす教育」をどう進化させ、充実を図っているのか。またどのような成果が出ているのか。 (1)国からどのような事業を持って帰り、展開したのか。またしていくのか。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				(2)道の駅活性化は取り組みが遅く、精度も粗い。これでは成果が期待できないがどうか。 (3)不祥事が多く組織力が低下している。最大の力を引き出すために何をどう取り組んでいるのか。	